

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率	交付金				都道府県 費	市町村費	その他					
1 福島市	新ふくしま農業協同組合(平野第1地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんご(ふじ等)	被災により損傷した選果機械の処理能力の復旧	2,100t	1,813t	1,897t	1,845t	2,500t	74%	目標は達成していないが、震災前の9割程度まで回復した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	364,350,000	145,000,000	0	0	219,350,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになったが、平成26年はモモせん孔細菌病の発生による生産量の減少で共選場の取扱量が落ち、目標を達成できなかった。今後計画的な病害虫の体系防除を推進する。	事業実施後、病害の多発などによる生産量の年次変動が見られるものの、概ね目標に近い実績は確保されている。今後は病害対策と安定生産に向けた指導を徹底し、目標達成に向けた支援を強化する。		
2 福島市	新ふくしま農業協同組合(湯野第1地区)	もも(あかつき等)りんご(ふじ等)	被災により損傷した光センサー及び選果機械並びに予冷施設の処理能力の復旧	3,400t	3,159t	3,200t	3,178t	3,600t	88%	目標は達成していないが、震災前の9割以上回復した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事、予冷施設の改修	423,150,000	201,500,000	0	0	221,650,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになったが、平成26年度は営農再開支援事業で543a(湯野第1、2)の果樹改植に取り組んだ影響もあり共選場の取扱量が減少した。計画的な生産を推進する。	果樹の改植による一時的な生産量の減少により、目標は達成していないが、今後改植園地の成木化に伴い、生産量の回復が見こまれることから、幼木期の栽培管理及び病害虫対策支を中心に支援を実施し、生産量の速やかな回復を図る。		

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
3 福島市	新ふくしま農業協同組合(野田第1地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんご(ふじ等)	被災により損傷した選果機械の処理能力の復旧	2,400t	1,925t	2,716t	2,397t	2,500t	96%	目標は平成25年度は達成しており、平成26年度も概ね達成し震災前の出荷量に回復した	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	289,800,000	138,000,000	0	0	151,800,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになり、平成25年度は目標を達成したものの、平成26年度はナシ黒星病の発生による生産量の低下で取扱量が落ちた。今後計画的な病虫害の体系防除を推進する	平成25年は目標を達成しており、適正に事業を実施しているが、平成26年度は病害の拡大により目標を下回る結果となった。今後は生産量の維持を図るため、重要病害の被害防止対策、気象災害防止対策等を中心に支援を展開する。	
4 福島市	新ふくしま農業協同組合(庭坂地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんご(ふじ等)	被災により損傷した選果機械の処理能力の復旧	1,200t	1,478t	1,541t	1,586t	1,300t	122%	目標を達成した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	148,050,000	70,500,000	0	0	77,550,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになり、成果目標を達成した。	目標を超える実績となっており、適正に事業を実施していると判断される。今後は生産量の維持を図るため、重要病害の被害防止対策、気象災害防止対策等を中心に支援を展開する。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
5 福島市	新ふくしま農業協同組合(西部第1地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんご(ふじ等)	被災により損傷した選果機械の処理能力の復旧	3,400t	3,396t	3,604t	3,460t	3,600t	96%	目標は平成25年度は達成しており、平成26年度も概ね達成し震災前の出荷量に回復した	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	360,150,000	145,000,000	0	0	215,150,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになり、平成25年度は目標を達成したものの、平成26年はモモせん孔細菌病と風害によるリンゴの落下で共選場の取扱量が落ちた。今後計画的な病害虫の体系防除を推進する。	平成25年は目標を達成しており、適正に事業を実施していると判断されるが、平成26年度は病害の拡大により目標を下回る結果となった。今後は生産量の維持を図るため、重要病害の被害防止対策、気象災害防止対策等を中心に支援を展開する。	
6 福島市	新ふくしま農業協同組合(湯野第2地区)	もも(あかつき等)りんご(ふじ等)	被災により低下した選果場処理能力の復旧	3,400t	3,159t	3,200t	3,178t	3,600t	88%	目標は達成していないが、震災前の9割以上回復した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)湯野共選場建物修繕光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	59,220,000	27,050,000	0	0	32,170,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになったが、平成26年度は営農再開支援事業で543a(湯野第1、2)の果樹改植に取り組んだ影響もあり共選場の取扱量が減少した。計画的な生産を推進する。	果樹の改植による一時的な生産量の減少により、目標は達成していないが、今後改植園地の成木化に伴い、生産量の回復が見こまれることから、幼木期の栽培管理及び病害虫対策支を中心に支援を実施し、生産量の速やかな回復を図る。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
7 福島市	新ふくしま農業協同組合(西部第2地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんごじ(ふじ等)	被災により低下した選果場処理能力の復旧	3,400t	3,396t	3,604t	3,460t	3,600t	96%	目標は平成25年度は達成しており、平成26年度も概ね達成し震災前の出荷量に回復した	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)西部共選場光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	125,370,000	59,421,000	0	0	65,949,000	H24.8.31	果樹共選施設の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになり、平成25年度は目標を達成したものの、平成26年はナシ黒星病の発生と風害によるリンゴの落果で共選場の取扱量が落ちた。今後計画的な病虫害の体系防除を推進する	平成25年度は目標を達成しており事業は適性に執行されていると判断できるが、平成26年度は気象災害と病害の被害拡大により生産量が減少し目標を下回る結果となったため、今後は気象災害対策と病害対策の支援を重点的に実施する。	
8 福島市	新ふくしま農業協同組合(平野第2地区)	もも(あかつき等)なし(幸水等)りんごじ(ふじ等)	被災により低下した選果場処理能力の復旧	2,100t	1,813t	1,897t	1,845t	2,500t	74%	目標は達成していないが、震災前の9割程度まで回復した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)平野共選場建物改修光センサー及び選果機械の導入耐震補強工事	30,660,000	14,600,000	0	0	16,060,000	H24.8.31	果樹共選機械の修繕がなされ、迅速・正確な選果が行えるようになったが、平成26年はモモせん孔細菌病の発生による生産量の減少で共選場の取扱量が落ち、目標を達成できなかった。今後計画的な病虫害の体系防除を推進する。	事業実施後、病害の多発などによる生産量の年次変動が見られるものの、概ね目標に近い実績は確保されている。今後は病害対策と安定生産に向けた指導を徹底し、目標達成に向けた支援を強化する。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)①	成果目 標の具 体的な 内容	事業実施後の状況①						成果目標 の具 体的 な実績	事業内容 (工種、 施設区 分、構 造、規 格、能 力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前 22年 度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他					
9 福島市	新ふくしま農業協同組合(成川地区)	花き(コギク等)	処理能力の向上	4,500箱	7,906箱	8,254箱	4,040箱	6,000箱	67%	目標は平成24、25年度は達成したが、平成26年度は取扱量が落ち込み未達成であった。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設) 花卉共選における検査梱包設備・管理設備・空調設備等	102,273,150	46,434,000	0	0	55,839,150	H24.8.31	花卉共選施設の新設がなされ、迅速・正確な共選が行えるようになり、平成24、25年度は目標を達成したものの、平成26年は定植後の高温による開花期の前進や、5月下旬～7月上旬の断続的な降雨による白さび病の多発により取扱量が落ちた。今後は、電照栽培による開花期の調整や優良品種の導入を図るとともに病害について勉強会を開催して適期防除の徹底により計画的な生産を推進する。	平成24、25年度は目標を達成したが、平成26年は気象変動による開花期の前進や病害の多発により取扱量が少なかった。今後は目標達成に向けた適期管理による安定生産支援を定期的に実施する。		
10 福島市	笹谷南部果樹農業協同組合(笹谷南部地区)	なし(幸水等)りんご(ふじ等)	被災によりエラが生じるようになった選果機電子計数装置の処理能力の復旧	480t	442t	490t	514t	500t	103%	目標を達成した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設) 選果機電子計数装置の買い換えによる処理能力の復旧	3,412,500	1,625,000	0	0	1,787,500	H24.8.31	果樹共選施設の修繕がなされ、迅速・正確な共選が行えるようになり、目標を達成した。	目標を達成しており、適正に事業を実施していると判断される。今後は生産量の維持を図るため、重要病害の被害防止対策、気象災害防止対策等を中心に支援を展開する。		

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
11 二本松市	みちのく安達農業協同組合	土地利用型作物(水稻)	処理玄米量 300 t	0	200t	227 t	288 t	300 t	96%	ほぼ成果目標値を達成した。	耕種作物共同利用施設整備(乾燥調製施設) 精米プラントの設置	47,250,000	22,500,000	0	0	24,750,000	H24.10.31	精米プラントの設置により玄米処理の効率化が図られ、ほぼ成果目標値を達成したが、原発事故による作付見合わせなどの影響から、わずかに目標に至らなかった。今後は生産者に対し利用促進を図り、目標を達成する。	事業は計画どおり実施され、目標も概ね達成されている。今後も関係機関と連携しながら目標達成のため農作業受委託等の支援を行う。	
12 二本松市	みちのく安達農業協同組合	園芸	損傷した差圧予冷設備の改修及び新たに真空予冷設備を導入することにより予冷時間の短縮を図る。	裨 ^レ 86 t 計 130 t	裨 ^レ 154 t 計 216 t	裨 ^レ 171 t 計 221 t	裨 ^レ 133 t 計 184 t	裨 ^レ 120 t 計 185 t	99%	被災前の数値を上回り成果目標をほぼ達成した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設) 差圧予冷設備の改修と処理能力向上のための真空予冷設備を導入	40,425,000	19,250,000	0	0	21,175,000	H24.7.31	損傷した差圧予冷設備の改修及び新たに真空予冷設備を導入することにより予冷時間の短縮を図ることができ、ほぼ成果目標を達成した。	事業は計画どおり実施されている。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
13 郡山市	郡山市農業協同組合	土地利用型作物(コシヒカリ、ひとめぼれ、天つぶ)	施設の復旧による機能の回復により施設利用量の維持・拡大	1,080t	2,405t	2,544t	2,606t	1,533t	170%	施設利用面積の拡大に努め、処理量が目標値を上回った。	耕種作物共同利用施設整備(穀類乾燥調製貯蔵施設)カンントリーエレベーター機能高度化工事	26,250,000	12,500,000	0	0	13,750,000	H24.7.31	復旧・高度化が図られたこともあり、荷受量は年々増加傾向にあり、CE施設利用による農作業の軽減省力化が図られている。 今後も、更なる利用量拡大を図れるよう推進していく。	速やかな復旧工事及び装置の更新により荷受量が増加し、目標も達成でき、事業効果があったといえる。本事業のさらなる効果が得られるよう指導する。	
14 郡山市	郡山市農業協同組合	土地利用型作物(コシヒカリ、ひとめぼれ、天つぶ)	水稻の荷受処理量を震災前と同程度以上に回復	510t	436t	436t	414t	528t	78%	飼料用米等の増反や浜通りの作付制限等により種子の需要が減少しており、目標値を達成できなかった。	耕種作物共同利用施設整備(種子種苗生産関連施設)復旧工一式 種子センター震災復旧工事機械復旧工事	19,950,000	9,500,000	0	0	10,450,000	H24.8.31	飼料用米等の増反や浜通りの作付制限等により種子の需要が減少し、県内で種子供給量を調整した結果、処理量が減少した。今後は目標達成に向け関係機関と連携し、種子センターの利用拡大に取り組む。	目標値が達成できないのは、飼料用米等の増反や浜通りの作付制限による種子の需要が減少しているためである。今後も県が行う各種の吸収抑制対策事業等を通じ、水稻作付け面積の回復を促進する。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
15 須賀川市	すかがわ岩瀬農業協同組合	果樹(桃、りんご、西洋ナシ)	選果作業量の増加	470.98t	1,052t	1,234t	1,328t	1,168.08t	114%	処理量は1,328tとなり、目標を達成した。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)[東部選果場] 下屋増築工事 鉄骨造	79,590,000	37,900,000	0	0	41,690,000	H24.7.13	処理量は1,328tとなり、目標以上に増加し、復興は大幅に進んでいる。今後も、地域の主力作物の果樹の振興のため作業の効率化を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも本事業で選果施設が有効活用され、効果が継続するよう事業実施主体を指導していく。	
16 田村市	たむら農業協同組合	トマト	年間利用量 910t	736t	875t	808t	767t	910t	84%	震災前の生産量に回復したが、成果目標は達成できなかった。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)被災及び老朽化した検査梱包設備等の復旧改良工事	112,350,000	53,500,000	0	0	58,850,000	H24.6.29	効率良い選果設備が整い、震災前の生産量まで回復したが、目標値には到達していない、生産者の高齢化による減産等もあり、作付面積は横ばい状況である事、さらに近年の夏場の猛暑による収穫量の低下が見られ、計画した利用量が確保できない状況であることから、猛暑対策を含めた反収向上と、新規の生産者の確保又は集团的営農の推進を図り、総収穫量の向上を図り取扱量の拡大を図る。	目標値を達成できていないものの、被災前の水準には達しており、事業効果があったといえる。ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業を活用し省力技術の展示ほを設置し、現地検討会を開催し技術の有用性を検討する等、今後も技術の定着と新規の生産者の確保、集团的営農の推進により作付け面積の拡大を図り、目標達成に向けた支援を行う。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
17 石川町	あぶくま石川農業協同組合	果樹(りんご・梨・桃)	果樹共同選果場処理能力の復旧選果場の利用率の向上	586t	367t	427t	399t	630t	63%	梨は159.8tで回復したが、りんごは236.9t、桃は2.6tとなり、目標は達成できなかった。	耕種作物共同利用施設整備・集出荷貯蔵施設(内部品質センサー及び関連機器の修繕・交換工事)	42,000,000	20,000,000	0	0	22,000,000	H24.6.29	事業実施により震災前の選果処理能力は回復したが、風評の影響、梨・りんごにおける凍霜被害、雪害、台風被害、桃における雹害等、気象災害多発により生産量が減少したため、利用量も低下した。今後は果実の放射性セシウム自主検査の継続と速やかな結果の公表、消費地における安心・安全のPR活動等風評対策を強化し、さらに防霜対策を始めとする災害対策技術の導入を推進することで、生産面積の拡大と利用量増加を図る。	気象災害による被害や、風評による系統取扱い量の減少により、目標値を達成できていない。今後も県が行う各種の風評被害対策を実施し、生産面積の拡大を促進する。	
18 石川町	あぶくま石川農業協同組合	果樹(りんご・梨・桃)	果樹共同選果場処理能力の復旧選果場の利用率の向上	りんご 430t 梨 153t 桃 3t 計 586t	367t	427t	399t	630t	63%	梨は159.8tで回復したが、りんごは236.9t、桃は2.6tとなり、目標は達成できなかった。	耕種作物共同利用施設整備・集出荷貯蔵施設(選果機本体の改良及び修繕工事等)	64,050,000	30,500,000	0	0	33,550,000	H24.6.29	事業実施により震災前の選果処理能力は回復したが、風評の影響、梨・りんごにおける凍霜被害、雪害、台風被害、桃における雹害等、気象災害多発により生産量が減少したため、利用量も低下した。今後は果実の放射性セシウム自主検査の継続と速やかな結果の公表、消費地における安心・安全のPR活動等風評対策を強化し、さらに防霜対策を始めとする災害対策技術の導入を推進することで、生産面積の拡大と利用量増加を図る。	気象災害による被害や、風評による系統取扱い量の減少により、目標値を達成できていない。今後も県が行う各種の風評被害対策を実施し、生産面積の拡大を促進する。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニユー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
19 三春町	たむら農業協同組合	野菜 (ピーマン)	ピーマン処理量を被災前より増加	1,745t	1,807t	1,656t	1,435t	2,100t	68%	平成26年度の処理量が1,435tとなり成果目標に届かなかった。	耕種作物共同利用施設整備 ・ピーマン集出荷施設設備震災復旧 ・コンピュータスケール架台ズレ及びバケットコンベアーズレ修正 ・製品搬送コンベアー本体及び架台他ズレ修正 ・選果コンベアーラインズレ修正 ・自動製函機本体ズレ修正	291,900,000	139,000,000	0	0	152,900,000	H24.6.29	平成26年度の処理量が1,435tとなり成果目標に届かなかった。露地栽培が主体の産地であることから、6月の長雨や梅雨明け以降の高温・乾燥等の天候不順により炭そ病や尻腐果が発生し、減収の影響が大きかったため、今後定期的な薬剤散布や防除体系を参考に防除を徹底する取組等の改善を図る。また、高齢化による栽培面積の減少も収量減の大きな要因であったことから、担い手の確保にも力を入れていく。	平成26年度は、炭そ病が6月上旬から発生し一部地域では大発生となったことや、梅雨明け以降の高温・乾燥による尻腐果の発生により減収となったと考えられる。ハウス・トンネル栽培の推進による出荷時期の前進、栽培前の土壌診断による適正な肥培管理の実施、炭そ病対策の徹底等天候に左右されにくい栽培の技術支援を行う。また、生産者一人ひとりが魅力ある産地づくりに励んでおり、そのPRを支援することで担い手の確保に努める等、産地の早期目標達成に向け支援を行う。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
20 三春町	三春町	(牛ふん堆肥)	被災前の堆肥搬入量、搬出量を回復							搬入量はH26における成果目標を、ほぼ達成した。搬出量はH26における成果目標を達成していない。	耕種作物共同利用施設整備(有機物処理・利用施設復旧) ・鋼管杭圧入工 ・鋼矢板埋設 ・掘削盛土工 ・補強盛土工ほか	71,089,200	35,544,000	0	35,545,200	0	H24.10.15	搬入量については、目標値を達成していないものの、被災前の搬入量を上回っている。搬出量は被災前の85%程度まで回復している。 今後は、風評被害の払拭に向け、広報誌等により安全性のPRを実施し、搬出量の回復に向けて努力していく。	搬入量については、目標値を達成していないものの、被災前の搬入量を上回っている。堆肥の利用に関して原発事故の影響により風評被害による販売不振があるなか、平成24年以降、搬入量、搬出量とも、着実に増加しており、今後も県の行う各種風評被害対策等を実施し、三春町の目標達成に向け支援してゆく。	
21 相馬市	そうま農業協同組合 石上地区	土地利用型作物(水稲・麦)	施設の安全性を高めるとともに老朽化した設備の機能高度化を図り、処理量を回復する。	2175.6 t	1,656t	2,016t	2,157t	2,220t	97%	機器の機能高度化が図られたことにより、震災前の処理量にほぼ回復することが出来た。	耕種作物共同利用施設整備(乾燥調製施設)全自動自主検査装置機能高度化工事	57,750,000	27,500,000	0	0	30,250,000	H24.7.31	H24から順調に処理量を回復させ、震災前の処理量に近づいてきたが、未だに相馬市の農地災害復旧工事が完了していない圃場もあるため、H26は2,157tと目標処理量を達成することが出来なかった。今後は災害復旧工事完了予定のほ場もあるので、さらに当組合員を中心に施設利用を促進させていき、目標値を達成する。	目標年度までの達成ができなかったが、達成率が97%とほぼ100%に近く、年々処理量も着実に増加してきたことから、次年度には目標達成出来るものと思われる。今後は、担い手への農地集積を進める中で、本施設の有効利用を推進する。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
22 南相馬市	そうま農業協同組合	土地利用型作物(水稻)	施設の安全性を高めるとともに老朽化した設備の機器の機能高度化を図り、処理量を回復する。	2678.8t	0t	400t	661t	2,300t	29%	津波による農地被災や原発事故の影響による作付自粛などの影響から、米の処理量が661tとなり、目標を達成出来なかった。	耕種作物共同利用施設整備(穀類乾燥調製貯蔵施設) 鹿島CE 荷受計量器・操作盤機能高度化工事 籾摺機能高度化工事	40,950,000	19,500,000	0	0	21,450,000	H24.6.29	CE復旧により、農業者の生産した籾等を受け入れる体制ができたが、津波による農地被災や原発事故の影響による作付自粛などの影響から、米の処理量が661tとなり、目標を達成出来なかった。今後は津波被害を受けて乾燥調製施設が破損した生産者に対し積極的な働きかけを行い、目標達成を目指す。	達成率が低かったのは、まだ作付けが十分に開始されなかったためであり、やむを得ない。今後、関係機関と連携して水稻の作付再開を推進することにより、目標達成に向けた支援を行う。	
23 南相馬市	そうま農業協同組合	土地利用型作物(水稻)	施設の安全性を高めるとともに老朽化した設備の機器の機能高度化を図り、処理量を回復する。	2231.4t	0t	0t	0t	2,232t	0%	津波による農地被災や原発事故の影響による作付自粛などの影響により、取扱いが無く目標を達成出来なかった。	耕種作物共同利用施設整備(穀類乾燥調製貯蔵施設) 原町CE精選機他機能高度化工事	21,000,000	10,000,000	0	0	11,000,000	H24.6.29	CE復旧により、農業者の生産した籾等を受け入れる体制ができたが、震災及び原発事故の影響により作付を自粛した農家が多く、利用実績が無い状況である。今後は乾燥調製施設が破損した生産者に対し積極的な働きかけを行い、目標達成を目指す。	作付けが進まず、荷受けを実施しなかったため、目標が達成出来なかったが、籾等の受け入れ体制が出来たことは評価できる。今後営農再開が進むにつれ、目標達成に向けた支援・助言を行いたい。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
24 磐梯町	磐梯町	土地利用型作物(水稲)	福島第一原子力発電所事故に伴い販売力の低下した米の風評被害の払拭及び販売力回復。	0t	108.1t	120.9t	142.1t	187.5t	76%	当施設整備により平成25年の成果については、120.9tとなり平成26年については、21.2t増の142.1tを出荷したところであるが、目標は達成できなかった。	耕種作物共同利用施設整備(乾燥調製施設) 磐梯町ミライセンター建設工事 磐梯町ミライセンター機械整備工事	72,862,361	36,431,000	0	36,431,361	H24.10.1	本事業の導入により受益地区である布藤地区における集落営農と農地集積の推進が図られた。また、原発事故による風評被害が今なおある中で産地化を確立し販路拡大を行い、更なる安全・安心なお米と品質の向上に努められた。また、販路拡大については、県内外のスーパー(リオンドール)や町内企業の職員食堂へ卸しており米の品質においても好評を得ている。 しかしながら、成果目標である処理量については、年々増加しているものの目標までに至っていない。 これは、施設の運営主体である布藤生産組合を法人化し、同法人に地区の農地を集積し、利用面積を確保することにより達成する計画であったが、生産組合内の合意形成(米価低迷、T P P等の農業情勢の不透明感により法人化に躊躇している組合が見られる)が得られなかったため、法人化に至っておらず、また、当面、自己完結を希望する農業者も多いことや他の担い手との競合もあり予定した利用面積が確保されていない状況となっている。 このため、法人化に向けた話し合いを継続し、早急に法人化を図ることで農地の集積を進めるとともに同組合以外の担い手への当施設の利用推進も併せて進めていく。 また、主食用米の利用のみならず飼料用米の利用についても検討する。	施設の導入により受益地区の集落営農の進展や米の品質に対して実需者等から高い評価が見られている。ただ、成果目標である処理量については年々増加しているものの、当初予定していた法人化が図れなかったため、目標に達していないことから利用推進に向けた取組を強化していく必要がある。 県としても、町と連携しながら、目標達成のカギとなる運営主体である布藤生産組合の法人化、同組合への農地集積について合意形成のための話し合いを行うことで支援していく。		

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
25 田村市	田村市有害鳥獣対策協議会	(対象作物：水稲・芋類ほか対象鳥獣：イノシシ)	平成26年度被害減少目標15%被害減金額7,114千円 面積22.5ha	H22 都路町地区 3.66ha 838,182円	H22 都路町地区 3.66ha 838,182円	H25 都路町地区 0.00ha 0円	H26 都路町地区 0.00ha 0円	都路町地区(平成26年)被害面積2.20ha 被害金額503,000円 251%	イノシシの田畑への侵入を防ぐことにより、農作物への被害が軽減した。	鳥獣被害防止施設電気柵3段張(直営施工) 10,287m(@130円/m) 21.4ha	3,555,000	3,555,000	0	0	0	H25.3.15	原子力発電所事故以降、イノシシの個体数増加に伴い、農作物への被害が拡大しているが、本事業により導入した電気柵によってイノシシの侵入が防止されたことから農作物の被害を大幅に減少させることができた。 また、関係団体とともに防護柵の設置、捕獲とあわせて、イノシシを圃場に寄せ付けない環境整備対策を推進し、地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施して更なる被害の軽減に努めていきたい。	事業実施主体の評価どおり、本事業により導入した電気柵によって農作物の被害を大幅に減少させることができた。今後も本事業の効果の継続と、地域ぐるみの鳥獣被害対策を支援する。	H24年度都路町地区における被害状況(面積及び金額)については、同年度水稲作付自粛区域であり、園芸作物も試験栽培が主だったことから、本格的な農作物生産には至っておらず、把握ができていない状況であった。	

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)①	成果目 標の具 体的な 内容	事業実施後の状況①						成果目標 の具 体的な 実績	事業内容 (工種、 施設区 分、構 造、規 格、能 力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前 22年 度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
26 榎枝 村	榎枝村 鳥獣 被害対 策協議 会	(対象 作物： そば 対象鳥 獣：ニ ホンジ カ)	野生鳥 獣によ る農作 物被害 の低減	被害面 積 1.26ha 被害額 100千 円	被害面 積 0.1ha 被害額 19千 円	被害面 積 0.1ha 被害額 3千 円	被害面 積 0.2ha 被害額 6千 円	被害面 積 0ha 被害額 0千 円	被害面 積 84%	被害面 積 94%	1,493,100	1,426,000	0	67,100	0	H25.3.26	侵入防止柵によってニホンジカの侵入を防げることが分かったため、隣接した未整備圃場に村が同仕様の侵入防止柵を1300m追加整備したことにより、ニホンジカの侵入による被害を防ぐことができた。しかし、鳥類による新たな被害が確認されたため、成果目標を達成できなかった。今後、鳥類被害対策を講じていく必要がある。	目標は達成できなかったものの、農作物被害面積及び被害額は8割以上の低減を達成できている。引き続き目標の達成に協力していきたい。		

都道府県平均 達成率	91%	成果目標の達成状況は、26地区中、「概ね達成」及び「達成」が15地区で全体の58%に達したため、県全体で「未達」と評価する。 なお、「未達」地区については、作付制限及び原子力災害の影響により営農再開が遅れている地区について今後も営農再開状況を確認し、必要に応じて関係機関が連携し支援するとともに、市町村や県の生産指導等、関係機関の連携をいっそう強化し、果樹・野菜の病害に対する防除指導及び天候に左右されにくい栽培技術支援の徹底や、担い手の確保、花きの計画的な生産の推進、処理量が回復しなかった要因分析を行い、安定した米の乾燥処理量の維持や果樹・野菜・花きの生産量増加につながるよう指導していく。
---------------	-----	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。